



TITLE:

静脩 Vol. 21 No. 2 (1985.3) [全文]

AUTHOR(S):

---

CITATION:

静脩 Vol. 21 No. 2 (1985.3) [全文]. 静脩 1985, 21(2)

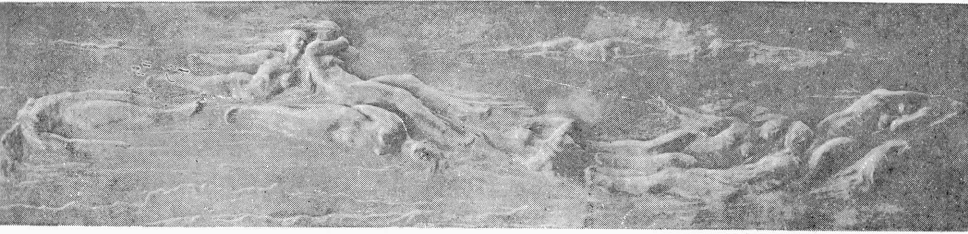
ISSUE DATE:

1985-03

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/65982>

RIGHT:



# 静脩

1985年 3 月

The Kyoto University Library Bulletin

Vol. 21, No. 2

## 大学図書館の使命について

附属図書館長 西 原 宏

本日は「大学図書館の使命」という大変いかめしい演題でお話をさせていただくわけですが、この講習会の開催当地の館長がこのテーマでお話することは恒例になっています。少しでも意味のあることをと思ひまして、今年の4月2日に館長に就任して以来、諸先輩が大学図書館の使命について発表された論説をいろいろ勉強いたしました。その成果をこれからお話しさせていただく訳で、あまり肩のこらない話をしたいと思ひます。(先輩とは、私より年上という意味ではなく、図書館についての先輩ということです。)そうした勉強を経て、私が到達しました京都大学附属図書館の使命について、現実的かつ具体的な私の考えと、当面こういうことをやりたいと考えていることをお話してみます。

まず、大学における図書館の位置付けと役割について、法律及び文部省令の規定をみてみたいと思ひます。こういうことを勉強しました背景には大学図書館の法的な位置付けが、大学における図書館の重要性にふさわしくないのではないか、名称についてももう少し良い名前がありはしないか、などと言ういろいろな意見がありまして、私

はそのような予断をもって法令の勉強をしました。国立学校に話がかたよりますが、御勘弁いただきたいと思ひます。

もとなるのは学校教育法(昭和22年法律第26号)で、それには、大学の目的に続いて「大学には学部を置くことを常例とする。云々」(第53条)とあり、以下「学長」等のように「置かなければならないもの」と「大学院や附置研究所」のように「置くことができるもの」とが出てきますが、図書館という字句は出てきません。従って、学校教育法を読んだ限りでは、大学に図書館というものがあるかどうかわかりません。

この法律を受けた学校教育法施行規則(昭和22年文部省令第11号)には、「学校には、その学校の目的を実現するために必要な校地、校舎、校具、運動場、図書館又は図書室、保健室その他の設備を設けなければならない。」(第1条第1項)となっていて、これを先程のような予断をもって読みますと、「図書館は設備か」ということになります。しかし、図書館が設備という分類項目になじまないのは、校地が設備という分類項目になじまないのと一般で、気にする必要はないでしょ

本稿は、昭和59年11月6日～9日開催の「昭和59年度大学図書館職員講習会」(主催文部省・京都大学附属図書館)における講義の概要を収録したものである。



う。

国立学校設置法（昭和24年法律第150号）には「国立大学に、附属図書館を置く。」（第6条）となっております。この法律は国立大学に置かれるものはすべて書いておかねばならないという性質を持っているので、このように書かないわけにはいかないでしょう。

「附属図書館」という名称は、国立学校設置法にその規定がありますが、京都大学の場合には、明治30年6月18日（創立記念日）付の勅令第209号によって京都に京都帝国大学を、さらに同日付の勅令第211号によって「京都帝国大学附属図書館に館長」を置くことと定められたことに由来すると思われます。附属図書館を置くという定めはなく、京都帝国大学が置かれる以上、そこに附属図書館があるのは自明のこととして扱われております。

次に国立学校設置法をうけて同施行規則（昭和39年文部省令第11号）がありますが、そこには、附属図書館に館長を、分館がある場合には分館長を置くことが定められています（第12条、第13条）。

それから大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）には「大学は、その組織及び規模に応じ、少なくとも次に掲げる施設を備えた校舎を有するものとする。

一、学長室、会議室、事務室

二、研究室、教室（講義室、実験・実習室、演習室等とする。）

三、図書館、医務室、学生自習室、学生控室云々」（第37条）とあり、さらに細かく閲覧室の座席数は収容定員の5/100以上とあり、図書及び雑誌の冊数も定められています。この文部省令の趣旨は、大学が成立するための最低限の基準を定めることにあり、この基準を満たさないものは、大学として成立しないということだと思います。法律にはやはり立法の精神があるので、その立法の精神に立ちかえって読むのがよいのではないかと思います。

前述のような予断をもって読みはじめました法律及び文部省令は、「附属図書館は大学が当然備えているべきものである」ということを大前提とし、「その目的・使命は特に定める必要がない。」という考えのもとに作成されているように思えるのです。ですから決して粗末に扱われているものではなかろうというのが私の結論です。

言い換えると、大学図書館とその使命は、概念としては確かに存在するのであるが、法律においては無定義概念、すなわち定義はされていないけれども概念として確かに存在するものであり、それについていろいろな人が考え、論じ、或いは行為を起しているということです。実際、数多くの論説がこの概念について展開されております。

私はこれらの論説を読む場合に断章取義というやり方を採用することにしました。「断章取義」というのは、文や詩の一部を切り取って来て、それを自由に解釈するという方法です。文全体をとって来ると、それは書いた人の考えを紹介することになってしまいますが、一部を切りとって来ると、そこに自分の考えを展開する可能性が生まれるという訳です。これを中学校で習ったという私の記憶が正しければ、それは今から45年以上も前のことであります。この図書館ができたのが明治30年ですから、私がこれを習ったのは京都大学附属図書館の歴史の半分よりも少し昔のことになり、こうして見ると、京都大学は比較的新しい大学です。世界には遙に古い歴史を持った大学がたくさんあります。ポルトガルの Lisboa 大学や Coimbra 大学は700年近い歴史を持っています。先日來館された Lisboa 大学の学長のお話によりまや

と、最初この大学はリスボンに作られましたが、当時の国王に反対した人々が Coimbra に移り、それが Coimbra 大学になったのです。けれども両大学とも創立は1290年としているということです。マルコポーロの東方旅行や、十字軍の終結、日本では弘安の役があった時代です。16～17世紀にはイエズス会のポルトガル人宣教師が東洋の各地に来て布教に努めましたが、当時すでに両大学は300～400年の歴史を持っていた訳です。

前置きが長くなりましたが、国本伊代先生（中央大学商学部助教授）が『びぶろす』31巻7号（1980-7）に「大学図書館のあり方と問題」という題で大変興味深い論説を書いておられます。その中に「大学図書館のあり方と問題」というテーマは「既に論じ尽されているといっても過言でないほど、さまざまな機会を通じて多くの人々が論じて来たテーマである。」と書いてあります。事実、資料を調べて見ますと、およそ大学図書館がどんなことをすればよいかということはすべて出て来るといってよく、国本先生の説が証拠づけられています。

さて遠山敦子先生は、『IDE現代の高等教育』の「図書、情報と大学」という特集号に「大学図書館の使命」という題で、「図書館は学内の知的情報の蓄積・利用のセンターとしての機能を有するとともに勉強や研究調査のための快適な場（全学の総合的な教養の場）としての使命を有するものである。」と述べておられます。これはまことに簡にして要を得た言葉であり、かつ非常に具体的な指針をも示したものと思います。

大学図書館の重要性をあらわす言葉として「図書館は大学の心臓である」という表現もよく使われ、図書館の重要性を表わした名言であると思います。しかし、図書館がどういうことをすればよいかということについては、この言葉からはわからないので、それを考える手掛りは他に求める必要があります。

『大学図書館施設計画要項』（文部省管理局教育施設部）によれば「大学図書館を機構上から分けければ、中央図書館、分館又は部局図書館などになるが、これを機能上から分けければ、以下述べる

ように、学習、研究、総合および保存図書館の4種類になる。これらは機能的性格であるから、大学の規模と学部の種類によっては、一つの図書館で兼ねることもあり得る。」となっています。

京都大学の規模と学部の種類が、一つの図書館で兼ねる場合に該当するか、どうかはわかりませんが、京都大学附属図書館は改築に当って、当時の林良平館長が、「京都大学附属図書館の新営について」という一文を書いておられまして、その中で上記の4機能のすべてについて格段の充実をはかることとされています。（『静修』号外1981年6月）。

部局・学科の図書室は研究図書館の性格を強めて行く傾向があり、それに伴って中央図書館は教育の目的に集中した方がよいという説があります。そうしないと図書館の存在が中途半端なものになってしまうという説なのですが、事実としては、そういう方向には進めない事情があると思います。例を挙げますと、年々学術雑誌（外国雑誌）の価格は高騰し、一方、予算は実質目減りの方向に向かっており、各部局・教室等でつづけて購読することができなくなります。そこでそれを整理し、附属図書館に集中配置するという傾向があり、本学においては工学部の化学系教室で買っていた雑誌を整理して一部だけ附属図書館においてあります。また部局図書室の書庫スペースを確保するため、バックナンバーを整理統合のうえ附属図書館のバックナンバーセンターに収容する作業が現在進行中です。その結果として研究図書館としての機能が高まる傾向が見られ、具体的なあらわれとしては、来館する教員が増加してきています。

今年の3月21日の附属図書館開館記念式典において、当時の高村附属図書館長は、挨拶のなかで「私どもは、京都大学の図書館を大学における教育・研究活動に対する〈支援機構〉であると自ら明確に規定しております。」と述べておられます。この考え方は、館内における議論のなかから、生まれるべくして生まれ出たものであると聞いていますし、この考え方と表現は職員の間で大変評価されています。たしかに教育とのかかわりに於て



も、研究とのかかわりに於ても、図書館は主役ではなく、その役割は〈支援〉と呼ぶのにふさわしいでしょう。

それでは具体的にどのような支援活動をすればよいかというと、優れた特色のある収書が何よりも大事で、本館の存在意義を問うものは先ずこれであろうと思われます。図書館の電算化と共同利用（相互協力）が進むにつれて、各館が網羅的な収書（限られた予算では目が粗くなる）を目指すよりは、特色ある収書を心掛けることが望ましいやり方ではないかと思います。

教育・研究の支援機構であると自ら位置付けた場合、教育・研究の主体が全く図書館の外部にあると考えてしまうと、再び図書館は消極的な存在になってしまいます。

大学図書館の役割である一次資料の収集について考えましょう。具体的には、選書委員会が選定します。若しこの委員会を、図書館の外部の人に図書館が頼んで見立ててもらうためのものだと考えると、図書館は、指示された図書を全く受身に購入することになってしまいます。しかし、この委員会は図書館内部の組織であり、図書館が自ら図書を選定するための委員会の委員を学部教員等に委嘱しているのであって、図書館は自ら取捨選択しているのです。

私は選書委員会のような機構は、教育・研究の担い手と図書館との共通の（共同の）領域にあると考えるのが適切ではないかと思います。共通の領域を持つとそこから積極的な支援活動の原理と動機が生まれるので、そこへ図書館がふみ込まなければならないというのが私の考えです。この共通領域をどう設定するかが大切です。

図書館における参考調査活動を一つの支援活動として考えてみましょう。10年ほど前の『学術月報』（26巻12号、1974-3）に長沢雅男氏が「大学図書館における参考調査活動」と題する大変有益な論説を書いておられるので、これを読んで私がまとめた参考調査活動の項目をとり上げることにします。私は次の3項目を挙げておきます。すなわち

#### 1. 収蔵資料の由来などについての調査と解説

#### 2. 貴重図書などの調査研究と解説

#### 3. レファレンス援助のための資料

です。3については、私自身これから勉強を進めたいと考えています。先輩の論説のなかには、レファレンス援助の充実を説いたものが少なくないのですが、具体的にはどうすればよいのでしょうか。私案としては、図書館の電算化の一環として、将来、「京都大学附属図書館レファレンス援助エキスパートシステム」を考えてはどうかと思います。このエキスパートシステムはレファレンス援助のエキスパートが身につけている知識をデータベース化して、カウンターで即座に利用できるようにしたものです。これを構築する手順としては、求められたレファレンス援助と、提供した援助とをその都度データベースに入れ、これを蓄積することにしてはどうか、その内容を印刷すれば大変有益で有用な資料ができるでしょう。また、このようなやり方ならばレファレンス援助のエキスパートの有無にかかわらず、将来のレファレンス援助は過去のものより確実に向上することになるだろうと思います。レファレンス援助については、その実情・経験などについて、これから勉強したいと思っています。

本館和漢書目録掛の広庭掛長は最近「京大『大惣本』購入事情の考察」という論文を『大学図書館研究』（No. 24 1984-5）に発表しました。江戸時代から名古屋でわが国最大の貸本屋を営んでいた大野屋惣八、略して「大惣」が明治30年頃に店をたたむに至り、丁度その頃、図書館開設の準備中であつた京都帝国大学ほかが大惣所有の本を購入したのですが、この論文はその経緯等について調査したものです。すなわち、大惣本にまつわる伝説的な話が事実かどうかを史料にもとづいて検証し、単なる風聞と事実とに弁別した作業を述べたもので、この仕事は調査研究というにふさわしいと思います。論文は「はじめに、という番号のついていない節のほか

1. 貸本屋大惣略史
2. 大惣本の売却経過
3. 大惣本購入を京大の帳簿などから見る
4. 各図書館への大惣本の分配を推理する

## 5. 未解決の諸問題

からなっています。このような調査研究（考証）は図書館職員にふさわしい仕事であり、それ自身有意義であるばかりでなく、図書館活動の向上に資するところが大きいと思います。

さて、この目次には、資料の購入にかかる帳簿が、この考証の史料として役立ったことが示されています。大学における帳簿等の文書の史料としての価値については、本館としてもこれを認識し、収集する計画を始めたところですが、資料をたんねんに調べましたところ、次のようなものが出てきました。

泉井久之助先生（故人）は本学で言語学講座を担当された著名な言語学者で、昭和24年から32年までの8年間本館館長をつとめた方です。昭和26年に「公共図書館と官庁研究図書館」という題で、『びぶろす』2巻9号、(1951-9-1)に次のようなことを書いておられます。

「…官庁では官庁の活動とその時々の実態を将来に残す文書の保存と整理をどうしていられるか…。私はこの点を私の大学に関しても常に心配している。…史料は各課（各掛）に分散して…。この仕事は今各官庁の図書館に課せられた重要な仕事と思われるのである…。」そして、例えば、大学の年史でも作ろうという場合には、1ヶ所に整理して集めてないので各掛をまわって史料を集めることから始めなければならない、ということを憂慮しておられるわけです。こういうことを書いておられるのを知らずに、この図書館でも史料集めを各部局に呼びかけたところですが、今にして思いますと、今から33年も前に当時の館長が考えたことを現在実行に移そうとしていることになります。昔の資料を調べてみると、今やればよいと思うことは大抵出てくるわけです。因みに文献検索を電算化するという意見は、昭和41年『静脩』に舟岡名誉教授（故人）が書いておられます。それが今少しづつ実現に向かっていけると言えます。

さきに私は、教育・研究に対する積極的な支援をするためには、教育・研究を担う部局と図書館の間に共通領域を設け、その中にふみ込んで行かなければならないという考えを述べました。この

ような共通領域の一つの形として、調査研究室の設置が考えられるでしょう。

『国立大学図書館改善 要項及びその解説』の3. ニに次のようなことが書かれています。「大学図書館に授業を担当したり、学生に対する学修補導や学術研究に従事する教授・助教授・講師・助手の制度を設ける。」要するに教員組織を図書館にも置くということです。

本館では、専任教員を置く調査研究室を設けたいと考え、概算要求を毎年作成して来ており、『改善要項』に示されている考え方はこの図書館でも採用しているわけです。ところがこの時節、こういう考えはとても実現には結びつかないので、調査研究の一つの手がかりとして、事項を定めて図書館から学部等の教員に調査研究を委嘱することにしてはどうかと考えます。

その仕事の内容としては

- (1) 図書館資料の整備、図書館業務の電算化による業務の向上のための調査研究を行うこと
- (2) 貴重図書を調査研究し、解題を作成すること
- (3) 職員の研修計画を樹てること
- (4) その他図書館業務の推進に役立つことを提示すること

などが考えられます。図書館に非常勤講師を置く制度があると、この活動はもっと広く展開することができるのですが、今のところその見込みはないようです。

つぎに参考調査活動の項目2及び調査研究の内容として挙げた貴重図書の解題について考えましょう。

本館所蔵の貴重書には2種類あって、その一つは本館が独自に蒐集した一般貴重図書です。もう一つは、個人または団体等が蒐集したものを購入したり、寄贈をうけたりしたもので「文庫」とか「…本」と呼んでいます。貴重図書の総数は、約3万5千冊で、そのうち解題のあるものはごく一部です。また、貴重図書の数え方は、冊数による表現は適切でなく、部数、または点数であらわされていますが一般貴重図書が763部、文庫が約1万

部となっています。

すでに解題のできているものの数は次のとおりです。

1. 一般的貴重書 763部中61部
2. 文庫に属するもの（一般に「文庫」には貴重書とそうでないものとがまじっている。以下にあげる数字はいずれも貴重書に該当するものの部数です。）

尊攘堂及維新特別資料 1803部中243部

谷村文庫 518部中28部

清家文庫 170部中10部

平松文庫 1155部中1部

中院文庫 345部中10部

近衛文庫 219部中1部

中井家本 2411部中1部

となっており、文字通りほんの一部にすぎません。さらに、上記文庫以外にも寄託本を含め、貴重書を含む文庫は

河合文庫（購入、河合弘民博士旧蔵朝鮮本）

陶庵文庫（受贈、旧西園寺公望文庫）

皆川文庫（受贈、旧皆川淇園所蔵）

旭江文庫（受贈、大賀寿吉氏旧蔵、ダンテ関係の集書）

江馬本（受贈、大垣藩医江馬氏旧蔵書）

菊亭家本（寄託）

などのほか多数あります。

また、16～17世紀にイエズス会のポルトガル宣教師が東洋からローマに宛てて送ったラテン語の手紙を集めた「耶蘇会年報」は、1862年イギリスから外交官として来日した Sir Ernest Mason Satow の旧蔵書の一部で、現在ここにあるものはラテン語で書かれています。先日テレビで見たのですが、ポルトガルの宣教師はその当時チベットにも布教に行っており、やはりローマに手紙を出しています。それらがバチカンに保存されており、ポルトガル語で書かれています。また、イタリア語への訳もある由です。従って「年報」の手紙もポルトガル語で書かれたものを、ラテン語にほん訳したのでしょう。もとの手紙は、やはりバチカン

に残っているのではなかろうかと想像します。

以上述べたような膨大な貴重資料の解題作成は大事業ですが、調査研究室の仕事として好適であり、少しずつでも進めて行きたいものです。

なお、本館所蔵の貴重図書の一部を「重要文化財指定図書展」で一般公開しておりますので休憩時間に見ていただければ幸と思います。

貴重図書に指定する基準は館によって一定していないということですが、本館においても、貴重図書の取扱いにふさわしいものを、一般書庫に置いている例が少なくないと思われ、見直しが望ましいと思っています。

以上述べたように、私は調査研究室の活動に大いに期待を寄せているのですが、特に専攻する研究課題に関連して、貴重書の解題・調査に関心を持つ大学院生諸君の参加が得られれば、誠に幸であると思います。

梅棹忠夫氏（国立民族博物館長）は『学術情報における流通と蓄積』という一文のなかで、「日本語は、世界屈指の学術言語である。」とし、にも拘らず、「わが国の学術情報はおそろべき時代おくれのものになりつつあるように思われる。」と書いておられます。これを断章取義によって、「日本語は世界屈指の学術言語である。従って、図書館は日本語を重要視しなければいけない、という意味にとることにしましょう。」

京都大学における教育・研究は大部分日本語で行われ、また、その成果も英語等で書かれるもの以外は日本語で書かれています。京都大学の所蔵和漢書は220万冊余りです。新規に購入する分の目録への所在情報の書き込みは、今後データベース化される予定ですが、今のところ過去に遡る方法はありません。目録カードに書いてある日本語の目録書誌情報の機械読みができれば、はかどるのですがこれは大変難しい、しかし、英語のようにローマ字で書かれているものの機械読み取りはすでに実用できるようです。今のところ貸し出しの都度、目録データベースに記入するというような方法が实际的でしょう。

日本語による文献検索も重要です。文献の検索というのは、図書番号や著者名でひくのは簡単に

す。文献情報センターの目録の中にある情報に1か所でも検索のキーワードが入っているものはみな出てくるそうですし、分類項目でも検索することができます。しかし、検索に当って、共通な概念を含んでいる図書を全部ひき出そうと思うと、文献検索用の検索データベース（検索ファイル）をつくって直接標題などに検索キーワードが入っていないものでも出てくるようにしないといけない、そういう目的には、シソーラス（分類語彙表）が役立つと思われます。また、文献資料の内容から自動的に（計算機によって）検索語を抽出する自動インデクシングも重要です。すなわち、そういう言語情報の支援による機械処理が必要となります。

このように私共にとって重要な日本語の言語としての研究及びその機械処理の促進を支援するために、日本語に関する資料の収集と機械処理への積極的な取り組みがほしいところでしょう。私はこの際、もっと日本語について研究する必要があるという実感をもっております。

要するに検索をする場合には、シソーラスとか文脈付きキーワードというような言語情報の支援による機械処理が必要になります。シソーラスは日本では分類語彙表と呼ばれていますが、これは、用語の標準化にも役立つので大変重要なものです。

日本語の機械処理に関するいろいろな最近の問題については、本学工学部の長尾真教授が監修された『日本語情報処理』という本に詳しく出ています。長尾教授は『言語工学』という本も書いておられまして、この方面において大変重要な仕事をされておりますが、その方とお話しをしております。日本語の研究は図書館にとっても非常に重要だと感じます。

言語処理をすすめるためには、日本語そのもののシソーラスを完備するなど言語情報そのものの充実が必要です。言語情報がどこから得られるかというと、言語そのものについての深い研究（探究）からであって機械化の研究からではない。これは大変教訓的です。電子工学が発達し、機械化は進んで行きますが、あるところまで行くと、行

きあたるのは全部そういうところです。今は、機械処理をしようと思っている電気工学専門の人が、言語学の方へ足をふみ入れて勉強しているという状態です。

ここでしばらくシソーラスのことを考えてみましょう。シソーラスの中で一番有名な Roget という人のシソーラスは、初版が1852年で現在まで改訂が重ねられ広く使われています。本学内にも何冊もあります。私はこの初版本が本学にありはしないかと思ってカード目録で探して見た結果、1879年版の New Edition が最も古い版でした。著者 Peter Mark Roget は1869年9月に亡くなっており、彼の息子の John Lewis Roget が遺志を継いで改訂したものであり、明治43年(1910年)に購入したものでした。これより前の明治31年(開館前)には1886年版を購入しています。ところで私は、附属図書館でこの本を見付けた時、明治年間にこの本を選んで購入しておいた図書館職員が居たことを想い、深い感動を覚えました、その人はどういう考えでこの本を購入したのだろうか。私はその人が、この本の内容を理解し、その重要性を認識して選書したに違いないと思いました。

この本の Introduction に、なりたち等が詳しく述べられています。それによるとこの本は、普通の辞書のように綴字の順に排列したものではなく、ある idea（考え、概念）をあらわす語やフレーズを集め、分類して示したもので、この著者は、このような仕事はまだどの言語についても作られたことがない、待望の書であると書いています。他の言語で書かれたものを英語にほん訳するという骨の折れる仕事をしている人に重宝されるだろうとも言っています。今日この本が広く使われているのはそのような目的に対してでしょう。

ところが、計算機による言語の機械ほん訳にもシソーラスが重要な役割をすることになってきたのです。言語の機械処理についての本には必ず参考文献として Roget's Thesaurus が挙げてあり、初版が1852年であったことも書いてあります。Roget の仕事は130年を経た今日このことに役立ってくるというのは偶然ではないでしょう。

1879年版には、初版に対する Peter Mark Roget の序文が載っています。この序文によると、著者が言葉の分類を企ててから50年近くになるということです。それは1800～1805年の間でしょう。ナポレオンの全盛時代です。最初の小規模な分類目録が完成したのは、1805年とのことです。そのときには出版はしませんでした。その原稿は不十分で、不完全であつたけれど、著者は自分で使って重宝したということで、Royal Society の Secretary を引退してからのちにこの仕事に没入し、完成にはほど遠いけれども1852年に敢えて世に問うたのでした。

1852年は、フランスではナポレオン3世の第2帝政が始まった年であり、日本では、1853年にペリー提督が浦賀に来航している、そういう時代のことです。その頃にはまさか機械ほん訳に役立つとは思っていなかったでしょうが、今日シソーラスのもっている重要性を見抜いて、世界に先駆けてこういう仕事をしたというのは大変感動するような出来事だと思います。

日本語のシソーラスである分類語彙表は、国立国語研究所で1964年に刊行されました。Roget のシソーラスの初版が出た1852年から数えると、実に112年後のことです。しかも、これは Roget のシソーラスが手本となって作られたものです。これによると、日本語の日本人による研究は、英語などにくらべて大変おくれてスタートしているという気がします。この本にはもちろん Roget のシソーラスが参考文献として挙げられています。

分類語彙表は、その“まえがき”によると、単語が表わし得る意味の世界を分類して、その分類の各項に、それぞれの単語を配当した同義語・類義語集です。その役割は

- (1) 適当な、またはより適切な表現を選ぶための表現辞書（ある事をあらわすのに自分の考えた単語よりもっとよい表現があるのではないかという場合に、このシソーラスでその単語を引くわけです。そうすると類義語が出てくるので、その中から適切なものを選びます。）

- (2) 方言の分布や命名の変遷を知る手掛り

- (3) 言語体系または作品の表現上の特色を見る物指し

- (4) 基本語彙を設立するための基礎データとなっており、これは大変重要な指摘であると思われる。

ワードプロセッサが普及して、ある範囲での、計算機による言語処理が日常的になってきていますが、計算機による日本語の処理とは、どんな内容をもっているのか、その概略をみておきましょう。

- (1) かな漢字まじり文の機械読み取り（目録カードが読めたらよいのですが、これは大変むづかしい。）
- (2) かな入力文から、かな漢字まじり文への変換（普通のワードプロセッサはこれをするようになっていますから、なじみの深いものですが、これも徹底して考えるととてもむづかしい。英語、その他は単語ごとに切れていますが、日本語は分ち書きにしない限りそういう切れ目がありません。それは言語として大変特徴のあることです。）
- (3) かな漢字まじり文で書かれた文献・資料のキーワードによる検索
- (4) 日本語テムストの処理・編集及び印刷
- (5) 日本語から外国語へ、または外国語から日本語へのほん訳
- (6) 辞書または分類語彙表（シソーラス）の作成（特に学術用語の場合には、年々多数の新しい用語が作られる一方、淘汰されて死滅する用語もあり、従ってたえずupdateする必要があります。）

など、挙げだしたらきりが無い。これらの各事項は、いずれも完全に（あるいはほぼ完全に）やろうと思うと大変難しく仲々手に負えないものばかりです。しかし、範囲を限定すると実用できます。このことが今日の社会に大きな影響を与えるだろうと思われます。

昔、ローマ字論、というものがあまして、漢字の学習が、子供の学習にとって非常に負担になっているので、日本の国字をローマ字にするのがよいと主張し、ヘボン式に対して訓令式という日

本式のローマ字表記法が用いられた。また戦後には、カナ文字論、というのがあって、カタカナとひらがなの両方式があり、ひらがなタイプライターもよく使われたものです。今日カナ書きも、少々残っていますが、ワードプロセッサがかな漢字まじり文をあつかうようになってからは急速に機械による日本語の表現（表記）が再びかな漢字まじり文にもどっています。これは我々自身が改めてかな漢字まじり表記法を選択したということになると思います。

まず、日本語文字の機械読取りはどんなことをするのかを見てみましょう。印刷文字と手書き文字がありますが、印刷文字の読み取りは

- (1) 文字パターンの走査（テレビの画面を作るように走査するわけです。そうすると白い所と黒い所とがあって、それが0と1の配列になるわけです。）
- (2) 前処理、正規化（活字のタイプなど活字の個性の影響を消去して字画を検出するようなことをするわけです。）
- (3) 候補文字の選択（ここで照合する文字をへらしめます。計算機内部に登録されている漢字は、文字パターンがパターンとして記憶されており、それにその文字を表わす記号が対応させてある。内部での処理はその記号で行なわれ、出力するときにそのパターンを印刷するわけです。だから文字コードになおすというのが印刷文字読み取りの当面の目的なのです。ではなぜ候補文字の数をへらすかという、と、全数比較すると、時間がかかって実用にならないからです。JIS 漢字に限定すると第一水準 2,965 字、康熙字典は49,188字で、とても比較することはできません。）
- (4) 照合識別、認識（次に照合して一致をとるわけですが、完全な一致が得られなかったり、複数が残ったりするでしょう。）
- (5) 後処理（必要なら前後の文字との続き結合などによる後処理が必要になるだろう。）
- (6) 最後に文字コードがきまって読み取り作業を終る。

これだけのことをするわけですが、むづかしいため実用にはなっておらず、現在商品化されているものは、みな制限をつけているわけです。こういう自然言語の機械処理というのはむづかしくて、一般的にはとても手にあいない問題ですけれども、制限をつけることによって可能になるわけです。

手書き文字によって入力できるワードプロセッサの商品化されたものもありますが省略させていただきます。

これほどむづかしいかな漢字まじり文に日本ではどうしてこんなにこだわっているのか、ローマ字やカナ文字がどうして普及定着しなかったかということについては、日本人の生活とかな漢字まじり文との深いつながりがあると思います。最近、高田宏氏が『エッセイの書き方』という本の中で「かな漢字まじり文は世界の言語表記のなかでとびぬけて優れている。」と書いています。日本人はこれからはなれられないのだと思います。

自然言語はまことに不思議なものであります。様々な言語による表現の奥に、言語に依存しない共通の意味の世界があって、その世界における或る意味が、それぞれの言語によって表現されるという風になっていますと、言語の間のほん訳は、表現から意味をえらび出して、それを別の言語の表現になおせばよいわけですが、そうは出来ません。機械ほん訳の過程においては、例えば、

日本語の文→日本語の表層構造→日本語の意味（深層構造）→A語の深層構造（意味）→A語の表層構造→A語の文

のように処理されるのですが、これがなかなかうまくいきません。うまくいかないということについて機械ほん訳の本にはたくさんの例があげてあります。また、これは果して可逆的なものでしょうか。恐らくそうではないでしょう。もし逆のプロセスのプログラムを通したとすれば、もとはもどらないでしょう。自然言語というのは大変不思議で、どうして人間が自然言語を理解できるのかということはよくわかっていないそうです。長尾教授は「機械ほん訳システムは複雑なシステムであるから、簡単に全体をとらえることは困難で

ある」といっておられます。この言葉は、そういう研究を行なっている人から見た、我々が日常使っている言語の不思議さを表わしているように思えます。

長尾教授によりますと「日本語情報処理あるいは、広くこれからの情報システムを考えるには、計算機のハードウェアとソフトウェアに加えて、言語情報そのもの（知識ウェアとも言うべき第3のウェア）が必要である。真に有用なシステムは豊かな知識を備え、それを適切に提供できるものである。これからの目標は、このようなシステムの構築である。」この言語情報そのもの（知識ウェア）は言語そのものについての研究から得られる。計算機はハードウェアがあって、それをソフトウェア（プログラム）で動かすわけですが、ソフトウェア自身はプログラム言語という人工言語で書きます。人工言語というのは、だいたい命題論理を処理するように作られていると思いますが、それでは自然言語はどうしても処理できない。こういう部分が膨大に残るわけです。

人間の持っている豊かな知識を計算機に与えるについては、図書館の受持つ役割があるのではないかと思います。

K. W. Humphreys という人の『日本の大学図書館について（報告）』（文部省情報図書館課（仮訳）昭和49年3月）という資料には「図書館がほん訳を提供する何等かの方法を持つことは非常に重要である。」という文があります。これが図書館の現在の仕事とどのような関わりがあるかということは自明のことではありませんが、私は、具体的には機械ほん訳の採用に図書館が関心を持つことが有益ではないかと思います。

機械ほん訳のような自然言語の計算機処理は、大変難しい複雑な処理を必要としますが、入力文に強い制限をつけるとある程度実用化ができます。日本語ワードプロセッサの低価格化と用途別専門化が進む中で、専門別に専用のワードプロセッサが出てくる。そうすると、実用につながりやすい。その際、各専門分野で、シソーラスを

つかうなどのやり方で言語の標準化をやる必要があります。それを丁寧にやらないと、日本語が専門別に分極していくという心配があります。日本語の、機械処理を念頭においた標準化の研究は真面目に取り組むべき事業でしょう。

ごく最近出た『サイエンス』という啓蒙雑誌に Winograd という人が、自然言語の計算機処理の研究の将来について、進むべき三つの方向を書いています。それによりますと、

- (1) 話し言葉についての研究に、もっと重点が置かれるようになるだろう。
- (2) 言語の使い方についての制約をさらに慎重に、しかも理論的に加えていくようになるだろう。（標準化のようなことで機械ほん訳の処理しやすい文を書くようになっていく訳です。）
- (3) 自然言語と形式言語を組み合わせたようなシステムを開発することである。（これは自然科学や技術では普段やっていることです。つまり普通の文の中に式を書きます。式というのは、自然言語ではないけれども、式と自然言語を組み合わせて、十分明確な意味の通じるようなシステムをつくりあげているわけで、これは自然科学以外の分野にも発達するかもしれないと思います。）

日本語についての深い関心と理解をもって、図書館用の日本語の標準化と機械処理とを考えてもよいのではないだろうかというのが私の結論ですが、これは多少空想めいているかもしれません。

このように考えてきますと、大学図書館が使命感をもって取り組むにふさわしい、やり甲斐のある仕事に限りはないように思われます。特に、先輩が書いておかれた論説・随想などは、私から見れば、断章取義の宝庫のようです。

要は、仕事とか事業とかを実行可能な形で企画し、実行に移し、これを達成するということを積み重ねていくことでしょう。この結言をもって私の話をおわらせていただきます。



## 附属図書館調査研究室の設置

このたび附属図書館に「調査研究室」を置くこととなり、次の「附属図書館調査研究室内規」が定められた。

### 附属図書館調査研究室内規

(昭和59年12月24日  
附属図書館商議会決定)

- 第1 附属図書館に、調査研究室を置く。
- 第2 調査研究室は、次の業務を行う。
  - 一 図書館資料の整備並びに図書館業務の電算化にかかる諸問題の調査研究を行うこと。
  - 二 貴重図書等の解題作成に関すること。
  - 三 図書館職員の研修計画に関すること。
  - 四 その他図書館業務の推進に関し助言を行うこと。
- 第3 調査研究室に、室長を置く。
  - 2 室長は、館長が兼ねるものとする。
  - 3 室長は、調査研究室の業務を掌理する。
- 第4 調査研究室に、調査研究員若干名を置く。
  - 2 調査研究員は、本学教官の中から館長が委嘱する。
  - 3 調査研究員の任期は一年とし、再任を妨げない。
- 第5 調査研究員は、館長から委託をうけた課題について調査研究し、その結果を館長に報告しなければならない。
- 第6 調査研究室に関する事務は、附属図書館総務課、整理課及び閲覧課がそれぞれ分掌するものとする。
- 第7 調査研究室の運営に関し必要な事項は、館長が定める。

### 附 則

この要項は、昭和60年4月1日から施行する。

附属図書館に、このような調査研究室を設置することは、すでに昭和30年に構想されている。すなわち昭和28年1月に文部省が発表した『国立大学図書館改善要項』の3“大学図書館の職員組織

について、の中に「大学図書館に、授業を担当したり、学生に対する学修補導や学術研究に従事する教授・助教授・講師・助手の制度を設けること。」と定めていることに準拠し、本学では、昭和30年度の概算要求において「調査研究部」の設置を要求し、昭和40年度以降は「調査研究室」と改称して引き続き概算要求を行なって今日に至っている。

昭和30年度の概算要求書によれば、「本学の如く貴重な学術資料を多数所蔵するところにおいては、当然これらの資料を基にして学術研究に従事し又同時に図書館学の発達を推進する研究職員を置く必要」があるので、「これらの職員のために図書館に教授、助教授、助手などの定員を設ける必要」があるとして、教授1、助教授1、助手2の定員を置く「調査研究部」の新設を要求している。

近年にあっては、いわゆる図書館活動の近代化をすすめるうえで、単に図書館資料に関する調査・研究のみならず、広く図書館業務全般にわたる様々な問題をも対象とした調査研究室の設置を要求している。しかし、今日の財政状況の下で、教官定員を配置した「調査研究室」の実現は困難と思われるので、このたび、附属図書館商議会に諮り、附属図書館の内部組織として、これを設置することが決定した。

調査研究室の業務内容は、内規第2のとおりである。すなわち、①図書館資料の整備に関すること：例えば、附属図書館として特色ある収書をいかに行うか、部局図書館(室)との関連をも考慮しつつ蔵書構成をいかに改善するかなどの調査・研究を行なう。②図書館業務の電算化に関すること：書誌的、電算機的な知識を総合した調査・研究を行なう。③貴重図書の『解題』作成に関すること：これは調査研究室設置理由の重要事項としている。④図書館職員の研修に関すること：図書館員にとって必要な知識・技能を習得させる各種

研修計画を策定する。⑤その他図書館業務の推進に関し助言すること：例えば展示会を開催するに当り展示品の解説の作成等について指導する。

この調査研究室は、4階調査室(1)を充て、昭和

60年4月1日付で設置するものである。附属図書館が本学における教育・研究活動に対する積極的な意味での〈支援機構〉としての機能を果たすうえで重要な役割を担うものと期待される。

## 京都大学バックナンバー・センターの設置

附属図書館では、さきに「京都大学バックナンバー・センターの設置計画について」(1983年10月『静脩』号外)を発表し、このセンター構想の実現をはかるため、昭和58年12月に各部局に対しセンターに収納する学術雑誌(ジャーナル等)の有無(希望のある場合は、そのタイトル数及び冊数等について「予備調査」を行い、次いで昭和59年3月に、具体的な誌名、誌名番号、冊数・棚数、製本・未製本の別及び登録・未登録の別等について「本調査」を実施した。その結果、18部局から計7,724タイトル、130,434冊をセンターに収納したい旨の申し出があった。

その後、各部局から当館への雑誌の搬出・搬入要領及び移管手続等について、関係部局事務担当者に説明するとともに、収納希望雑誌について部局間の重複調査を行うなど、センター計画の具体化にむけて準備をすすめた。

当初の計画では、重複のない雑誌1セットを附属図書館に供用換し、残りの分は、①希望する部局への供用換 ②希望する他の国立大学等への管理換 ③その他は附属図書館に搬入し、後日その措置を考慮する段階的な手続きをとることになっていたが、重複調査の結果、当初の予想とは異なり、部局間の重複はきわめて少ないことが判明したので、センターに排架して利用に供する雑誌は、計画どおり1セットとし、この際、各部局から希望のあった雑誌のすべてを受入れることとし、センターへの受入れ手続及び搬出・搬入の方法・時期等について関係部局に通知した(昭和59年11月12日付図閲書第4号)。

これにより各部局は、所定の作業要領により附属図書館に搬出する準備をすすめ、一方、各部局

図書室(又は教室)からセンターへの搬入は、附属図書館が準備を終えた部局から順次行い、昨年12月3日までに、すべての搬入を終えることができた。

附属図書館では、その後センター内の排架整理と利用のための諸準備を整え、本年1月から利用できる運びとなったので、その旨各部局に通知した(昭和60年1月25日図閲書第6号)。

センターの設置場所は、附属図書館地下2階Aブロックである(別図参照)。

センターに収納した雑誌の種類と冊数及び排架の方法は次のとおりである。

〔収納雑誌の種類と冊数〕

- (1) 和文雑誌…約3,600種、46,500冊
- (2) 欧文雑誌…約2,800種、64,000冊
- 計 約6,400種、約110,500冊

〔排架方法〕

- (1) 和文雑誌…誌名の五十音順
- (2) 欧文雑誌…誌名のアルファベット順

〔ラベルの表示例〕



←バックナンバー・センターの表示

←誌名の頭文字(和文雑誌の場合)

←排架番号(頭文字ごとに番号を付す)

以上のように、今回、センターに収納した雑誌は約11万冊である。今後も引続き、部局の要望に応えて整備を進めていく予定であるが、この計画は、さきに実施した部局の稀用図書(単行書)を収容する集密書架設置計画(47万冊分の電動式集密書架を12部局に設置)と相補的なものであり、全学的な図書館システムとしての長期的な保

存書庫計画が実現したことになる。同時に、資料の全学的な有効利用を促す重要な意味をもつものである。

センターの利用に関するお問合せは、メインカウンターで受付けています。

閲覧貸出 TEL. 2632, 2633

文献複写 TEL. 2639

参考調査 TEL. 2643

#### 〔バックナンバーセンター利用要領〕

(1) 利用のつど、メインカウンターで所定の手続

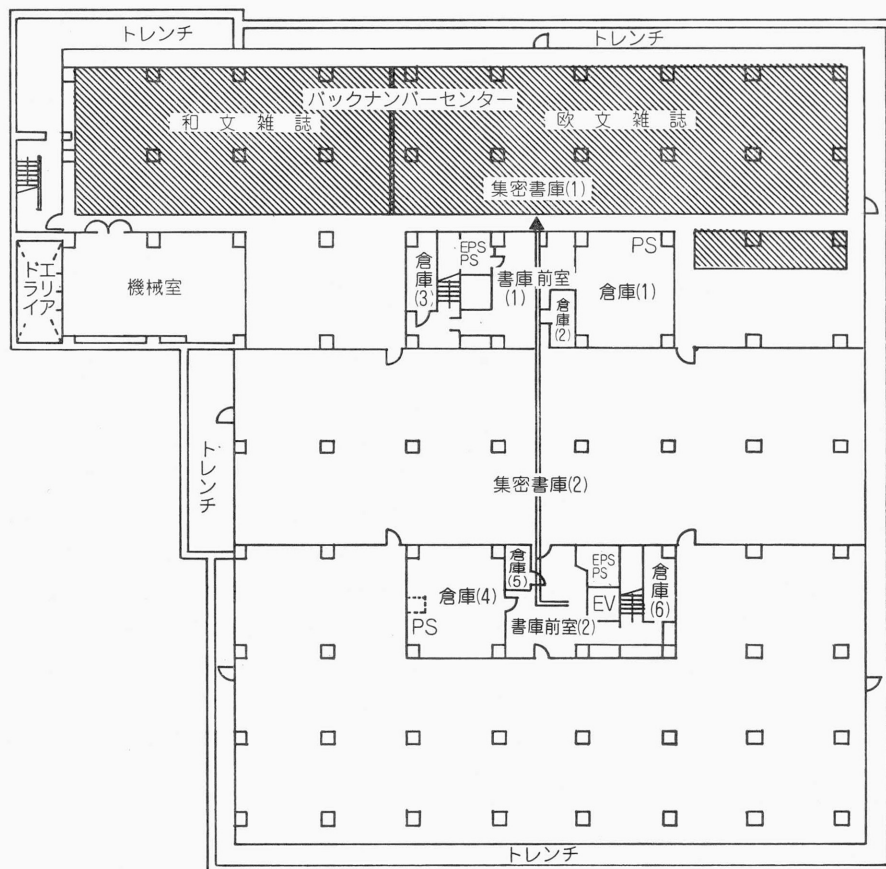
を行ってください。

(2) センター所蔵雑誌の検索は、①入庫検索又は②『京都大学 バック ナンバー センター 所蔵目録』（本館メインカウンター 及び 各部局図書室 備付け）により行ってください。

(3) センター所蔵雑誌の利用については、他の本館所蔵雑誌と共通の取扱いとし、原則として別異の取扱いはいたしません。

したがって、入庫検索の手続、閲覧、貸出冊数・期間及び複写依頼の手続等は、従来どおりです。

#### （地下2階平面図）



## 京都大学に関する資料等の収集について

このたび当館では、「調査室(2)」（4階）の整備の一環として、図書館関係の調査資料のほかに、京都大学に関する各種の資料ならびに事務上の諸資料を収集・整理・保存し、全学の利用に供するため、各部局に協力方依頼いたしました（昭和59年10月15日付図総庶第367号参照）。

本学には、教育・研究及びこれを支援する諸活動を通して生産されていく膨大な各種の文書や資料があります。このような資料のなかには、歴史的資料としてあるいは事務上の参考資料として保存すべきものが少なくないと思われます。

本号冒頭の「大学図書館の使命について」において、第8代附属図書館長（昭和24，11～32，7）泉井久之助先生（故人）の「公共図書館と官庁研究図書館」（『びぶろす』2巻9号，1951）と題する一文を引用していますが、泉井先生は、この文のなかで、「私は最後に各官庁図書館に問いたいのは、その官庁では官庁の活動とその時々の実態を将来に残す文書の保存と整理をどうしていただけるかということである。私はこの点を私の大学に関しても常に心配している。たとえばこの大学で今までに幾度かその何十年史かを書いたとき、受託者は一々はじめから学の内外を奔走して史料を先ず蒐めなければならなかったのである。もし百年もすればどうなることか私は今からそれを心配している。学内でも史料は各課（むしろ各係）に分散してその心覚えによって、その都度引き出されている始末である。我国の内閣と国会図書館にはすでにその準備はあることと思われるけれども、私はこの資料の保存と整理にはいまだ何ら手がかかぬままに心配だけをしている。

（中略）この仕事は今各官庁の図書館に課せられた重要な仕事と思われるのであるが、私はその実態を問いたく思っている。」と述べておられます。

そして、このように述べられた泉井先生は、館長を退任される年の概算要求に「公文書掛」の新

設を盛り込んでおられます。全学的な公文書の保存に関しては、本部事務局の所管する事項であると考えられますが、泉井先生は、附属図書館は「大学における文書館的性格をもつべきである。大学図書館のかかる機能は、欧米の大学図書館では、すでに十分な考慮がはらわれているが、日本においては（中略）まだほとんど進展がみられない。」として、全学的規模のもとに系統的に一括して整理、保存、閲覧する「公文書掛」の新設を要求されたのであります（昭和30年度歳出概算要求書）。

大学という大きな組織体における「文書」の重要性については、改めて言うまでもありませんが、特に大学の歴史を後世に伝えるべき重要な文書や資料を責任ある体制の下で継承することは、大学の組織活動を持続させるうえで、きわめて重要なことでもあります。

現在それぞれの部局においてその整理・保存が講ぜられていますので、「公文書掛」構想にみられるような総合的な機能を果たすものではありませんが、図書館がこのような文書や資料を継続的に収集・整理・保存し、図書館資料化することは限定的ではありますが、「文書館」の機能をも果たすことを目指すものであり、泉井先生がその必要性を説かれてから三十余年にして、実行に着手したことになります。当館としては、これを継続的な事業として実施いたします。

この事業の対象となる資料の受入れ要領は、次のとおりであり、各部局の判断により、当館において保存することが適当と思われる資料を調査室(2)に収納いたしますので御協力方お願いします。

### 記

#### 1. 収集する資料

##### (1) 「史料」となるもの

イ. 京都大学、各部局（教室・施設等）の概要・概覧・一覧・要覧・便覧等

ロ．職員名簿，学生名簿，卒業者名簿等  
ハ．学会・研究会その他の教育・研究活動  
の記録等

ロ．広報類その他諸行事の記録等

ホ．新聞・雑誌等における関係記事の切抜き  
(スクラップブック) 等

ヘ．その他大学又は部局の「年史」刊行に役  
立つと思われる資料

## (2) 事務の参考となるもの

イ．大学行財政・教育制度に関する諸資料

ロ．各種法令集・同解説書等

ハ．その他執務上参考となる各種資料

## 2. 受入れの方法

(1) 資料の受入れは随時行います。

(2) 附属図書館に収納しようとする資料に「資  
料目録」(資料名，部数，その他所要事項を  
記載)を添えて当館総務課に送付してくださ  
い。

(3) 会計法上の手続を必要とするものについて  
は，別途，所要の手続を行います。

## 3. 収納場所

附属図書館4階「調査室(2)」に，収納しま  
す。

## 4. 納架方式

前記1の各項に掲げる資料のうち，一般利用

について制限のあるものについては，保管庫に  
各部局ごとに整理して収納し，その他の資料に  
ついては，原則として種類別に整理し，開架方  
式により収納します。

## 5. 利用者

利用者は，原則として本学教職員とします。  
ただし，利用する資料について，関係部局の了承を得た者については，この限りでありませ  
ん。

## 6. 利用方法

(1) 利用者には，利用のつど，当館総務課に申  
し出ていただきます。

(2) 利用資料の館外貸出は，原則として行わな  
いことにします。

(3) 収納資料のうち，取扱いに注意を要するも  
のなど，一般利用について関係部局の制限が  
ある場合は，それに従います。

## 7. その他

前記1の(2)に掲げる資料については，別途，  
資料目録を作成し，そのうえで各部局の協力を  
得て，資料目録を補完し，該資料を提供してい  
ただく部局をきめ，以後，当該部局から稀用の  
ものを継続して収納するようにいたしますので  
ご了承ください。

## — IDカードをお持ちですか —

図書館利用証(IDカード)の交付は，  
1階メインカウンターで行っています。

まだ，受けとっておられない方は，お早  
くお申し出ください。

## — ご利用ください —

◦ **研究個室**(3階) 中央図書館の所蔵資料  
を使って研究される研究者の方々に利用  
していただきます。

ご利用の方は，1階メインカウンター  
にお申し出ください。

◦ **教官談話室**(3階)

教官の小会合や交流の場として，自由  
にご利用ください。

## 学術記録映画・ビデオテープ等

### 映像・音声資料の収集について

このたび当館では、AVホール、AVブース（いずれも3階）の整備の一環として、各部局において制作された記録映画やビデオテープなどを提供していただくよう依頼しました（昭和59年10月16日図整受第25号）。

図書館で収集し、広く利用に供しなければならない資料には、図書や雑誌のほか、さまざまな情報資料が対象になります。とくに近年、情報媒体の多様化に伴って、フィルムやビデオテープなどの映像・音声資料を収集することが重要になってきています。当館としては、図書・雑誌等の収書に加えて、視聴覚資料の収集に努め、それを用いた研究会、講演会、研修会など各種の活動を展開してまいりたいと存じます。

ついては、下記により資料提供方で協力願います。

#### 記

##### 1. 資料の種類

- (1) 映画フィルム：16mm，8mm
- (2) スライド：マウント，ロール
- (3) ビデオテープ：3/4インチ（Uマチック）  
1/2インチ（VHS，ベータマックス）
- (4) 音声テープ：カセットテープ，オープンテープ

##### 2. 資料の内容

- (1) 部局や施設の概要紹介

- (2) 学術探検・現地調査，その他教育・研究上の各種記録
- (3) 研究成果の紹介，解説
- (4) 研究集会・講演会などの記録
- (5) その他教育・研究に資するもの

##### 3. 収集の方法

提 供 区 分	部局所有のもの	学会・学内団体所有のもの
① 管理換をうける	○	
② 複製(写)をさせていただきます	○	○
③ 一時貸与をうける	○	○
④ 寄附をうける		○
⑤ 寄託をうける		○
⑥ 購入する		○

##### 4. 受入要領

- (1) ご提供いただく資料がありますときは、次の事項を記載し、当館整理課受入掛あて文書でお申し出ください。

イ. 資料名

ロ. 制作者

ハ. 資料の種類

ニ. 数量

ホ. 提供区分

ヘ. その他

- (2) 受入れの詳細については、別途協議させていただきます。(担当：整理課受入掛 TEL 学内 2622)



## 外国図書（大型コレクション）について

昭和58年度外国図書（大型コレクション）購入費にもとづき、下記の資料を購入し、法学部附属国際法政文献資料センターに蔵置しておりますので、御利用下さいますよう御案内いたします。

なお、この資料についての解説を執筆していただきましたので御利用の手引きとして紹介いたします。

### THE HOUSE OF COMMONS PARLIAMENTARY PAPERS 1801-1900.

Microfiche Edition, by Chadwyck-Healey

Microform Publishing Services

19世紀イギリス議会資料は近・現代の史料としては言うに及ばず、法律学、政治学、経済学などのあらゆる社会科学の分野の第一次資料として高い価値をもっている。それは議会文書には新しい法律をうみだす過程で生まれた種々の資料、即ち法案や立法化にあたってその社会的背景を調査した委員会の報告書、当時の著名な学者や政治家等による意見、証言、客観的状況を示す諸統計、証拠等々のいわゆる「生の資料」が含まれているからである。

わが『センター』は19世紀イギリス議会文書についてはすでに“TUP 1000 Volume Series of the British Parliamentary Papers, 1801-1899”を所蔵し、利用に供しているが、しかし、これに収められている文書の数全体は全体の2割足らずであり、利用者からの不満もしばしば聞かれた。これに対し今回受入れられた標記資料は19世紀に印刷された殆んどすべての下院文書を収録している。

Parliamentary Papers とは Sessional papers、即ち議会の会期別の議会文書のことで、議院内外から発生する議会提出文書・法案、議会委員会報告書、政府委員会報告書、外務省外交文書や省庁年次報告等々が含まれる。いわゆるブルーブックと通称されていたものがこれにあたる。19世紀イギリスにおいてはそれまでの国王・貴族・庶民による協調・均衡関係の上に成り立っていた統治システムが終りを告げ、庶民院、即ち下院の地位の上昇による議会を中心にした政治が展開されるよ

うになった。そして国家の重要問題のすべてが議会、とりわけ下院で討議され、政治、立法、外交上の文書の殆んどがそこに集中された。したがって下院文書は19世紀イギリスの政治や社会を理解する上で欠かすことのできない貴重な多くの情報を提供してくれるのである。とくに Select Committee を中心にした議会内の委員会文書は重要である。また19世紀後半から20世紀にかけて自由主義経済の発展・変化に伴って政府機能が増大し、「議会政治」から「内閣政治」へと政治システムが移行し、Royal Commission や Departmental Committee などの議会外の政府委員会の役割が大きくなっていくが、これらの委員会から報告される文書も非常に重要である。イギリス議会資料の中でとりわけ重要なこの政府文書はコマンドペーパーとして研究論文などでしばしば引用される。このように19世紀においてはすべての重要な議会・政府文書がParliamentary papersとして存在していたのである。

本コレクションは、英国通産省図書館所蔵の“House of Commons Parliamentary Papers (Bound Set) 1801-1900”の原本をもとにマイクロフィッシュ化したもので、いわば19世紀下院文書総集成ともいえるべき資料である。編集にあたっては下院図書館等の所蔵の原本とも照合し、加えてこれら原本に漏れていた文書も新たに収録されたといわれている。また House of Lords Sessional Bound Set に入っている上院文書のうち19



世紀議会文書としてどうしても欠かすことのできないもの、83点が付け加えられた。編集陣には前記「IUP 版」の作成に携わった D. Marshall-say 氏等が加わっている。その数、文書数にして約80,000点、4,200,000頁 (46,183 Microfiche) にのぼる膨大な資料集成である。

『センター』ではすでに「18世紀下院文書集成」“The Scholarly Resources Edition of the House of Commons Sessional Papers of the

Eighteenth Century”, 及び「20世紀政府（議会）出版物」“The Controller’s Library Collection of H. M. S. O. Government Publications 1922—1977(+)”を所蔵しているが、これらに本コレクションが加わることによってイギリス議会資料の蔵書については益々充実してきたと言える。

(法学部附属国際法政文献資料センター 竹島武郎)

## 展 示 会 の 開 催

昨年4月に開館以来、当館において開催した展示会は次のとおりである。

### 〔1〕 ユネスコ出版物展示会

期 間 昭和59年6月6日(水)～6月12日(火)

会 場 附属図書館展示ホール

主 催 京都大学

ユネスコ

後 援 文部省

日本ユネスコ国内委員会

協 賛 日本ユネスコ協会連盟ほか4団体

展示品 ユネスコの最近の出版物約500点

業、その他。

### (2) 地域・国名と冊数

・アジア地域11カ国 約4,600冊

・アフリカ地域7カ国 約450冊

・西ヨーロッパ地域13カ国 約4,800冊

・U S S R・東ヨーロッパ5カ国約3,100冊

・北米地域2カ国 約500冊

・中南米地域7カ国 約1,550冊

・オセアニア地域2カ国 約200冊

・国際機関4機関 約300冊

計 約15,500冊

この展示会はユネスコの事業と活動に対する一般の理解と認識を深める広報活動の一環として、ユネスコから出版された書籍、定期刊行物等が展示された。期間中約1,500人の参観者があった。

### 〔2〕 世界の本展

期 間 昭和59年10月1日(月)～10月5日(金)

会 場 附属図書館展示ホール

共同研究室(1)、(2)ほか

主 催 京都大学附属図書館

社団法人出版文化国際交流会

後 援 外務省

文部省

展示品 世界各国の最近の学術書約15,000冊

#### (1) 主題

総記、哲学、宗教、言語、文学、歴史、地理、社会科学、自然科学、医学、工学、産

国際的なブック・フェアは、1949年に西独のフランクフルトで開かれた国際図書展（正しくはフランクフルト書籍見本市）が最初のものであるが、現在では、規模の大小はあるものの約30カ国の主要都市で開催され、各国出版界の交流の窓口になっている。端的にいうならば商品としての本の国際間流通を促進する催しであるといえる。

今回、当館が主催した「世界の本展」は、このような性格・内容のものとは異なり、研究者及び学生をはじめ広く一般の方々に直接、出版物を呈示して外国の文化を出版物を通して紹介することを趣旨とした。特に平素なじみの少ない国々の学術書も多く、諸外国における学術研究の動向と学術出版の現状を知る機会となることを期待したもので、わが国の大学において開催した最初の大規模な「世界の本展」であった。期間中、2,000人を超える多くの方々に御高覧いただき、有意義に

終了することができた。

なお、この催しに対し、外務省並びに文部省の御後援をいただくとともに、社団法人出版文化国際交流会の格別の御協力と御支援をいただいた。

〔2〕 京都大学附属図書館所蔵重要文化財指定図書展

期 間 昭和59年11月5日(月)～11月9日(金)

会 場 附属図書館展示ホール

主 催 京都大学附属図書館

展示品 重要文化財指定図書37種168冊

(1)紙本墨本 万葉集巻16(尼崎本) 1帖

(2) 〃 古今集注20巻(巻18以下欠) 2帖

(3) 〃 清家家学書 34種紙本114冊  
巻子本2巻

(4) 〃 兵範記49巻

(併 設)

明治維新関係資料31点

附属図書館の蔵書約52万冊のうちには、約35,000冊にのぼる和・漢・洋の貴重図書があり、文化財保護法(昭和26年法律第214号)に基づき、文化財保護委員会から「重要文化財」の指定を受けているものが、37種168冊を数える。

このような貴重な図書は、学術研究上の重要な資料であり、文化財保護の見地からも、その保存並びに取扱いに格別の配慮が必要であるため、平素は、学内・学外の研究者の用に供するほかは、貴重書庫に収納し、大切に保存しているが、「教育・文化週間」(昭和34年閣議了解)の趣旨に添い、貴重図書のうち「重要文化財指定図書」を広く公開し、文化財に対する関心と理解を深めていただくことにした。また、この機会にあわせて貴重図書を含む「明治維新関係資料」の一部を展示した。

本展は10月末に陳列ケース等を整備したばかりの展示ホールにおいて開催した最初のものであり、このように重要文化財のすべてを一堂に集め、一般公開した最初のものである。期間中、3,500人を超える多数の方々に御高覧いただき、有意義に、かつ盛会裡に終了することができた。

なお、今回の文化財公開にあたり、一般市民の方々への周知について財団法人京都古文化保存協会の御協力をいただいた。

(「京都大学附属図書館所蔵重要文化財指定図書目録」を御入用の方は、当館1階メインカウンター又は閲覧課にお申し出ください。)

昭和58年度附属図書館利用状況(部局別利用状況)

種 別 所属別	閲覧数(冊数・人員)				貸出数(冊数・人員)				合 計		利用比%	
	和	洋	計	人 員	和	洋	計	人 員	冊 数	人 員	冊 数	人 員
教 養	6,011	35	6,046	3,494	4,440	23	4,463	3,345	10,509	6,839	14.2	17.6
法	8,358	14	8,372	4,692	2,201	2	2,203	1,688	10,575	6,380	14.3	16.4
経	899	24	923	544	990	4	994	700	1,917	1,244	2.6	3.2
文	4,937	90	5,027	2,412	3,245	20	3,265	2,090	8,292	4,502	11.2	11.6
教 育	664	7	671	355	470	5	475	332	1,146	687	1.6	1.8
工	3,246	13	3,259	1,952	3,796	6	3,802	2,941	7,061	4,893	9.6	12.6
理	4,243	13	4,256	1,955	3,544	10	3,554	2,674	7,810	4,629	10.6	11.9
農	458	2	487	268	502	4	506	335	993	603	1.4	1.5
医	366	4	370	204	307	2	309	219	679	423	0.9	1.1
薬	193	2	195	94	299	2	301	238	496	332	0.7	0.9
大 学 院	5,737	275	6,012	2,128	3,713	103	3,816	1,957	9,828	4,085	13.3	10.5
職 員	1,920	117	2,037	673	2,748	326	3,074	902	5,111	1,575	6.9	4.1
特 関	4,887	232	5,119	1,112					5,119	1,112	6.9	2.9
研修員他	3,134	69	3,203	970	1,034	21	1,055	557	4,258	1,527	5.8	3.9
合 計	45,080	897	45,977	20,853	27,289	528	27,817	17,978	73,794	38,831	100.0	100.0

※ 当該年度は新館開館のため59日館臨時休館

# 昭和58年度 蔵書統計

(昭和59年3月現在)

部局名	種別	増加数			累計		
		和書冊	洋書冊	合計冊	和書冊	洋書冊	合計冊
図書館	書	7,306	968	8,274	396,442	156,739	553,181
文学部	学	6,071	5,377	11,448	395,995	246,103	642,098
教育学部	学	1,959	1,267	3,226	47,078	39,073	86,151
法学部	学	3,392	4,599	7,991	193,637	256,405	450,042
経済学部	学	4,208	1,944	6,152	165,410	167,423	332,833
理学部	学	534	2,609	3,143	36,453	179,895	216,348
医学部	学	1,066	1,811	2,877	34,519	87,797	122,313
病院	院	22	152	174	11,512	21,973	33,485
薬学部	学	100	1,267	1,367	7,984	18,352	26,336
工学部	学	4,834	6,010	10,844	121,636	218,173	339,809
農学部	学	2,473	1,870	4,343	151,815	134,221	286,036
農場	場	0	6	6	1,053	111	1,164
演習林	林	172	86	258	7,697	2,883	10,580
教養部	部	7,117	8,161	15,278	235,422	189,999	425,421
化学研究所	所	83	594	677	7,204	26,567	33,771
人文科学研究所	所	6,318	1,165	7,483	338,451	47,834	386,285
結核胸部疾患研究所	所	61	132	193	1,954	3,066	5,020
原子エネルギー研究所	所	146	472	618	4,074	9,566	13,640
木材研究所	所	94	143	237	4,551	4,625	9,176
食糧科学研究所	所	80	384	464	3,547	7,598	11,145
防災研究所	所	164	891	1,055	7,279	15,124	22,403
ウィルス研究所	所	9	1,515	1,524	337	8,453	8,790
経済研究所	所	1,123	922	2,045	28,392	20,541	48,933
基礎物理学研究所	所	57	821	878	3,072	23,937	27,009
数理解析研究所	所	100	1,416	1,516	4,429	54,387	58,816
原子炉実験所	所	268	881	1,149	12,749	21,574	34,323
霊長類研究所	所	198	532	730	2,572	6,025	8,597
東南アジア研究センター	センター	890	4,949	5,839	10,130	27,446	37,576
大型計算機センター	センター	36	184	220	553	3,714	4,267
ヘリオトロン核融合研究センター	センター	13	164	177	703	1,282	1,985
医療技術短期大学部	部	742	159	901	10,180	1,285	11,465
放射線生物研究センター	センター	16	159	175	199	1,051	1,250
情報処理教育センター	センター	4	33	37	222	306	531
本部	部	0	0	0	5,116	574	5,690
医用高分子研究センター	センター	9	5	14	77	45	122
環境保全センター	センター	45	5	50	252	10	262
超高層電波研究センター	センター	0	22	22	432	1,777	2,209
合計		49,710	51,675	101,385	2,253,128	2,005,934	4,259,062

○ 本部：庶務・経理・施設・学生各部および保健診療所・保健管理センターを含む

京都大学附属図書館報「静脩」Vol.21.No.2（通号78号）1985年3月15日発行・編集：静脩編集委員会（責任者 附属図書館事務部長）発行：京都大学附属図書館・京都市左京区吉田本町・電 大代751-2111（内線）2611～2643